

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型	
信託期間	2025年1月24日まで（2015年4月30日設定）	
運用方針	東証REIT指数マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、不動産投信指数先物取引を利用し不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビードファンド	東証REIT指数マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への投資は行いません。投資信託証券への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

J-REITインデックス ファンド（ラップ向け）

第1期（決算日：2016年1月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「J-REITインデックスファンド（ラップ向け）」は、去る1月26日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

◀ J-REITインデックスファンド（ラップ向け）のご報告 ▶

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	7
◇利害関係人との取引状況等	7
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	8
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	8
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
◇損益の状況	9
◇お知らせ	10

◀ マザーファンドのご報告 ▶

◇東証REIT指数マザーファンド	11
------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証REIT指数		投資信託証券 組入比率	不動産投信 先物比率	純資産 総額	資産 総額
		税込み 分配金	騰落 中率	(配当込み) 騰落	騰落 中率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%		百万円
2015年4月30日	10,000	—	—	3,265.92	—	—	—		1
1期(2016年1月26日)	9,163	0	△8.4	2,998.39	△8.2	98.1	2.2		442

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 東証REIT指数(配当込み)とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。東証REIT指数の商標に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は東証REIT指数の内容の変更、公表の停止または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対して、責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」、「不動産投信指数先物比率」は実質比率を記載しております。「不動産投信指数先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		東証REIT指数		投資信託証券 組入比率	不動産投信 先物比率	資産 総額
		騰落率	騰落率	(配当込み) 騰落率	騰落率			
(設定日)	円	%		%		%	%	
2015年4月30日	10,000	—		3,265.92	—	—	—	
5月末	9,974	△0.3		3,257.97	△0.2	98.3	1.7	
6月末	9,664	△3.4		3,157.69	△3.3	97.8	2.2	
7月末	9,488	△5.1		3,100.40	△5.1	97.7	2.2	
8月末	8,813	△11.9		2,881.06	△11.8	96.7	3.3	
9月末	9,066	△9.3		2,964.58	△9.2	96.5	3.5	
10月末	9,362	△6.4		3,061.58	△6.3	98.0	1.9	
11月末	9,510	△4.9		3,110.54	△4.8	97.3	2.7	
12月末	9,521	△4.8		3,115.04	△4.6	97.6	2.4	
(期末) 2016年1月26日	9,163	△8.4		2,998.39	△8.2	98.1	2.2	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」、「不動産投信指数先物比率」は実質比率を記載しております。

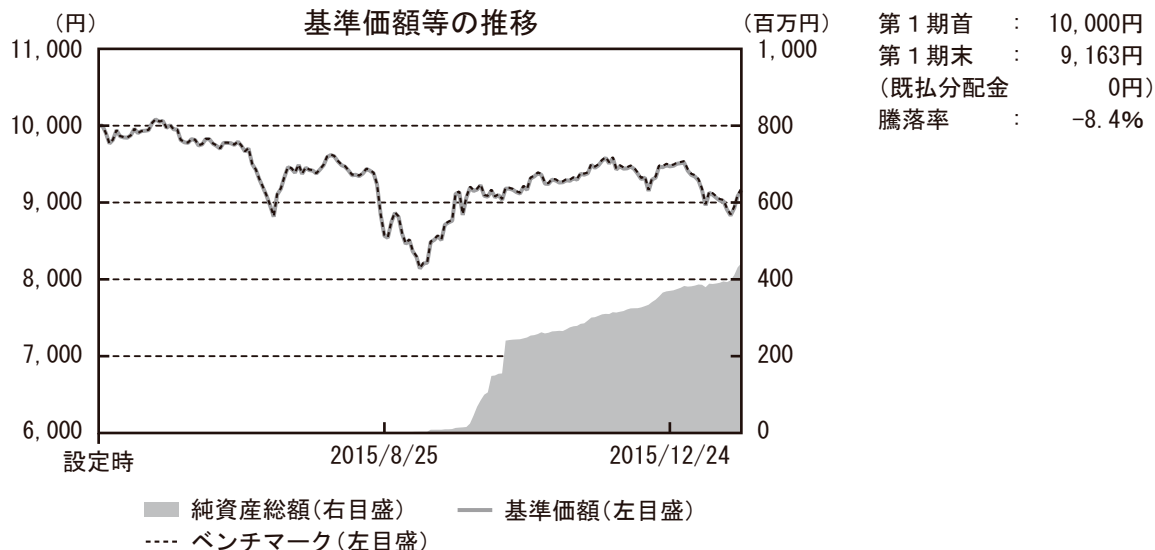
(注) 「不動産投信指数先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第1期：2015/4/30～2016/1/26）

基準価額の動き	基準価額は設定時に比べ8.4%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-8.2%）を0.2%下回りました。



基準価額の変動要因

下落要因	中国の景気減速懸念に伴い世界的なリスク回避の流れなどを受け、国内REIT市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。
------	--

投資環境について

（第1期：2015/4/30～2016/1/26）

◎国内REIT市況

- ・ 設定時から2015年9月上旬にかけては、中国の景気減速懸念を受けた世界的なリスク回避の流れなどから、国内REIT市況は下落しました。
- ・ 9月上旬から期末にかけては、日本の長期金利が低下傾向となったことや、日銀によるREIT買入れの個別銘柄ごとの上限引き上げが発表されたことなどから、国内REIT市況は反発しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<J-REITインデックスファンド（ラップ向け）>

- ・ 当ファンドは東証REIT指数マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

<東証REIT指数マザーファンド>

- ・ 基準価額は設定時に比べ8.1%の下落となりました。
- ・ 資産のほぼ全額をREIT（不動産投資信託証券）（先物を含む）に投資しました。
- ・ ポートフォリオはベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

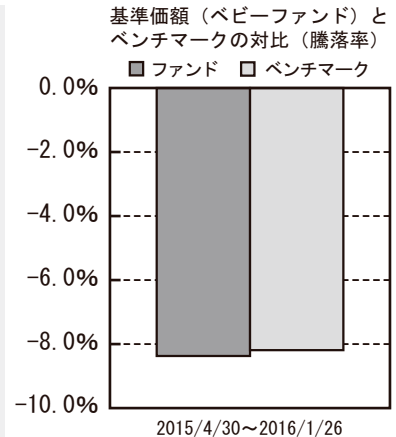
＜J-REITインデックスファンド（ラップ向け）＞
ベンチマークとのカイ離は $\Delta 0.2\%$ 程度となりました。

	マザーファンド 保有以外による要因	マザーファンド 保有による要因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	$\Delta 0.3\%$ 程度	0.1%程度	$\Delta 0.2\%$ 程度

（注）四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎マザーファンド保有以外による要因
管理コスト等による影響は $\Delta 0.3\%$ 程度でした。

◎マザーファンド保有による要因
マザーファンド保有による影響は0.1%程度でした。



＜東証REIT指数マザーファンド＞

ベンチマークは8.2%の下落となったため、カイ離は0.1%程度となりました。カイ離幅を低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率 要 因	銘柄選択 要 因	その他の 要 因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	0.1%程度	0.0%程度	0.0%程度	0.1%程度

（注）四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因
組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額をREIT（不動産投資信託証券）（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.4%程度となりました。

（注）先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因
銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は0.0%程度でした。

プラス要因	売買益等	計 0.0%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 △0.0%程度

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 1 期	
	2015年4月30日～2016年1月26日	
当期分配金	—	
（対基準価額比率）	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	72	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜J-REITインデックスファンド（ラップ向け）＞

- ・運用の基本方針にしたがい、東証REIT指数マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

＜東証REIT指数マザーファンド＞

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年4月30日～2016年1月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.193)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(4)	(0.040)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.032)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.007)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	26	0.275	
期中の平均基準価額は、9,489円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年4月30日～2016年1月26日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東証REIT指数マザーファンド	千口 184,648	千円 442,208	千口 335	千円 807

○利害関係人との取引状況等

（2015年4月30日～2016年1月26日）

利害関係人との取引状況

<J-REITインデックスファンド（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<東証REIT指数マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 3,319	百万円 506	% 15.2	百万円 1,029	百万円 0.78658	% 0.1

平均保有割合 0.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<東証REIT指数マザーファンド>

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 259

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.001千円
(B) / (A)	0.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

○ 組入資産の明細

(2016年1月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
東証REIT指数マザーファンド	千口 184,313	千円 442,075

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○ 投資信託財産の構成

(2016年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東証REIT指数マザーファンド	千円 442,075	% 99.6
コール・ローン等、その他	1,796	0.4
投資信託財産総額	443,871	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年1月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	443,871,485
コール・ローン等	1,796,247
東証REIT指数マザーファンド(評価額)	442,075,236
未収利息	2
(B) 負債	1,729,708
未払解約金	1,386,391
未払信託報酬	340,688
その他未払費用	2,629
(C) 純資産総額(A-B)	442,141,777
元本	482,554,334
次期繰越損益金	△ 40,412,557
(D) 受益権総口数	482,554,334口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,163円

<注記事項>

- ①設定元本額 1,000,000円
 期中追加設定元本額 497,455,396円
 期中一部解約元本額 15,901,062円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9163円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は40,412,557円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年4月30日～ 2016年1月26日
費用控除後の配当等収益額	2,598,975円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	893,174円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	3,492,149円
1万口当たり収益分配対象額	72円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2015年4月30日～2016年1月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	104
受取利息	104
(B) 有価証券売買損益	485,264
売買益	744,970
売買損	△ 259,706
(C) 信託報酬等	△ 343,317
(D) 当期損益金(A+B+C)	142,051
(E) 追加信託差損益金	△40,554,608
(売買損益相当額)	(△40,554,608)
(F) 計(D+E)	△40,412,557
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△40,412,557
追加信託差損益金	△40,554,608
(配当等相当額)	(893,174)
(売買損益相当額)	(△41,447,782)
分配準備積立金	2,598,975
繰越損益金	△ 2,456,924

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

東証REIT指数マザーファンド

《第7期》決算日2016年1月26日

[計算期間：2015年1月27日～2016年1月26日]

「東証REIT指数マザーファンド」は、1月26日に第7期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。原則として、不動産投資信託証券の組入比率は高位を維持します。対象インデックスとの連動を維持するため、不動産投信指数先物取引を利用し不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。
主要運用対象	東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。 投資信託証券への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		投資信託証券 組入比率	不動産 投信比	純資産 総額
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %			
3期(2012年1月26日)	10,328	△20.0	1,283.37	△20.7	98.2	—	1,008
4期(2013年1月28日)	15,186	47.0	1,892.12	47.4	99.0	—	2,449
5期(2014年1月27日)	19,623	29.2	2,454.67	29.7	96.9	2.4	5,919
6期(2015年1月26日)	26,667	35.9	3,336.13	35.9	96.5	3.5	12,810
7期(2016年1月26日)	23,985	△10.1	2,998.39	△10.1	98.1	2.2	15,494

(注) 東証REIT指数（配当込み）とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。東証REIT指数の商標に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は東証REIT指数の内容の変更、公表の停止または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対して、責任を負いません。

(注) 「不動産投信指数先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数		投 資 信 託 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(配 当 込 み)	騰 落 率		
(期首) 2015年1月26日	円	%		%	%	%
	26,667	—	3,336.13	—	96.5	3.5
1月末	26,060	△ 2.3	3,260.64	△ 2.3	96.3	3.7
2月末	26,423	△ 0.9	3,306.03	△ 0.9	97.3	2.7
3月末	25,910	△ 2.8	3,241.62	△ 2.8	98.4	1.6
4月末	26,117	△ 2.1	3,267.36	△ 2.1	97.5	2.5
5月末	26,047	△ 2.3	3,257.97	△ 2.3	98.3	1.7
6月末	25,246	△ 5.3	3,157.69	△ 5.3	97.8	2.2
7月末	24,794	△ 7.0	3,100.40	△ 7.1	97.7	2.2
8月末	23,036	△ 13.6	2,881.06	△ 13.6	96.7	3.3
9月末	23,706	△ 11.1	2,964.58	△ 11.1	96.5	3.5
10月末	24,487	△ 8.2	3,061.58	△ 8.2	98.0	1.9
11月末	24,880	△ 6.7	3,110.54	△ 6.8	97.3	2.7
12月末	24,916	△ 6.6	3,115.04	△ 6.6	97.6	2.4
(期末) 2016年1月26日	23,985	△ 10.1	2,998.39	△ 10.1	98.1	2.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「不動産投信指数先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

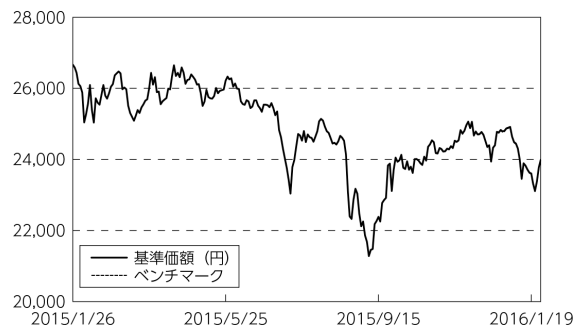
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−10.1%)と同程度となりました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内REIT市況

- ・期首から2015年9月上旬にかけては、相次ぐ公募増資の発表や、中国の景気減速懸念を受けた世界的なリスク回避の流れなどから、国内REIT市況は下落しました。
- ・9月上旬から期末にかけては、日本の長期金利が低下傾向となったことや、日銀によるREIT買入れの個別銘柄ごとの上限引き上げが発表されたことなどから、国内REIT市況は反発しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額をREIT（不動産投資信託証券）（先物を含む）に投資しました。
- ・ポートフォリオはベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ベンチマークとのカイ離は0.0%程度となりました。カイ離幅を低水準に抑制し、高い流動性を維持しました。

	組入比率 要因	銘柄選択 要因	その他の 要因	合計
ベンチマーク とのカイ離	0.1%程度	0.0%程度	△0.0%程度	0.0%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額をREIT（不動産投資信託証券）（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.5%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は△0.0%程度でした。

プラス要因	売買益等	計 0.0%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 △0.0%程度

◎今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2015年1月27日～2016年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	4	0.014	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
	(3)	(0.013)	
合 計	4	0.014	
期中の平均基準価額は、25,135円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月27日～2016年1月26日)

投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
			千口		千円		千口		千円
	日本アコモデーションファンド投資法人		0.263 (0.013)		117,405 (5,770)		0.086		38,019
	MCUBS MidCity投資法人		0.22		70,047		0.035		11,394
	森ヒルズリート投資法人		0.801		125,644		0.279		43,843
	野村不動産レジデンシャル投資法人		0.067 (△0.227)		45,086 (△ 156,518)		0.025		16,396
	産業ファンド投資法人		0.206		113,926		0.062		33,981
	大和ハウスリート投資法人		0.238		121,679		0.053		26,389
	アドバンス・レジデンス投資法人		0.672		189,119		0.232		64,407
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人		0.263		88,095		0.065		21,804
	アクティブア・プロパティーズ投資法人		0.237 (0.391)		181,477 (-)		0.053		49,619
	GLP投資法人		1 (0.05)		179,240 (5,708)		0.433		51,942
国	コンフォリア・レジデンシャル投資法人		0.302 (0.036)		74,793 (9,895)		0.084		20,621
	日本プロロジスリート投資法人		0.894		218,075		0.309		74,108
	野村不動産マスターファンド投資法人		0.695 (△ 2)		101,447 (△ 357,262)		0.265		38,697
	星野リゾート・リート投資法人		0.055 (0.021)		72,292 (25,371)		0.01		12,885
	SIA不動産投資法人		0.038		17,967		0.013		6,062
	イオンリート投資法人		0.724		112,980		0.194		30,193
	ヒューリックリート投資法人		0.404		68,324		0.14		23,678
	日本リート投資法人		0.42 (0.05)		130,697 (14,145)		0.061		17,907
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		0.396		42,484		0.087		9,241
	日本ヘルスケア投資法人		0.052		11,511		0.011		2,698
	積水ハウス・リート投資法人		1		178,588		0.128		16,766
	トーセイ・リート投資法人		0.147		17,337		0.018		2,265
	ケネディクス商業リート投資法人		0.456 (0.107)		124,385 (23,170)		0.033		8,802
内	ヘルスケア&メディカル投資法人		0.193		31,262		0.013		1,549
	サムティ・レジデンシャル投資法人		0.249		23,398		0.006		483
	ジャパン・シニアリビング投資法人		0.129		23,158		0.003		448
	野村不動産マスターファンド投資法人		0.367 (5)		54,386 (823,563)		0.071		10,488
	いちごホテルリート投資法人		0.206		27,905		-		-
	日本ビルファンド投資法人		0.728		414,967		0.251		143,688
	ジャパンリアルエステイト投資法人		0.727		411,736		0.218		124,512
	日本リテールファンド投資法人		1		333,372		0.4		96,481
	オリックス不動産投資法人		1 (0.044)		227,860 (6,576)		0.401		66,563
	日本プライムリアルティ投資法人		0.503		202,067		0.153		61,867
	プレミアム投資法人		0.18 (1)		87,356 (-)		0.066		29,857
	東急リアル・エステート投資法人		0.504		75,885		0.174		26,079

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	グローバル・ワン不動産投資法人	千口 0.1	千円 43,952	千口 0.034	千円 14,396
	野村不動産オフィスファンド投資法人	0.155 (△0.526)	86,871 (△ 309,783)	0.058	31,841
	ユナイテッド・アーバン投資法人	1	266,773	0.473	83,206
	森トラスト総合リート投資法人	0.681	157,990	0.234	54,229
	インヴィンシブル投資法人	2	134,452	0.526	33,311
	フロンティア不動産投資法人	0.255	134,593	0.088	46,897
	平和不動産リート投資法人	0.586	52,923	0.169	15,131
	日本ロジスティクスファンド投資法人	0.504	117,871	0.149	35,855
	福岡リート投資法人	0.449	94,721	0.13	26,915
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.21	130,394	0.073	44,359
	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	0.525	65,673	0.181	21,775
	いちごオフィスリート投資法人	0.765 (0.274)	67,900 (24,444)	0.231	20,615
	大和証券オフィス投資法人	0.281 (0.015)	175,123 (8,745)	0.083	51,501
	阪急リート投資法人	0.308	43,123	0.106	14,420
	スタートアッププロシード投資法人	0.09	17,611	0.031	5,928
	トップリート投資法人	0.092	45,294	0.033	16,158
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.349 (0.469)	100,088 (—)	0.134	34,106
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	2	181,495	0.548	44,347
	日本賃貸住宅投資法人	1	85,700	0.28	23,531
	ジャパンエクセレント投資法人	0.707	100,815	0.22	31,203
内	日本アコモデーションファンド投資法人(新)	0.013 (△0.013)	5,770 (△ 5,770)	—	—
	森ヒルズリート投資法人(新)	0.134	18,268	—	—
	GLP投資法人(新)	0.05 (△ 0.05)	5,708 (△ 5,708)	—	—
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人(新)	0.017 (△0.036)	3,329 (△ 9,895)	—	—
	星野リゾート・リート投資法人(新)	0.021 (△0.021)	25,371 (△ 25,371)	—	—
	日本リート投資法人(新)	0.05 (△ 0.05)	14,145 (△ 14,145)	—	—
	ケネディクス商業リート(新)	0.107 (△0.107)	23,170 (△ 23,170)	—	—
	オリックス不動産投資法人(新)	0.044 (△0.044)	6,576 (△ 6,576)	—	—
	いちごオフィスリート投資法人(新)	0.274 (△0.274)	24,444 (△ 24,444)	—	—
	大和証券オフィス投資法人(新)	0.015 (△0.015)	8,745 (△ 8,745)	—	—
合 計	30 (4)	6,554,871 (—)	8	1,833,483	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	不動産投信指数先物取引	百万円 7,610	百万円 7,656	百万円 -	百万円 -

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月27日～2016年1月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 462

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,125千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年1月26日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	0.532	0.722	286,995	1.9
MCUBS MidCity投資法人	0.212	0.397	132,002	0.9
森ヒルズリート投資法人	1	2	333,242	2.2
野村不動産レジデンシャル投資法人	0.185	—	—	—
産業ファンド投資法人	0.382	0.526	277,202	1.8
大和ハウスリート投資法人	0.338	0.523	225,413	1.5
アドバンス・レジデンス投資法人	1	1	475,779	3.1
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.322	0.52	136,500	0.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.319	0.894	446,106	2.9
GLP投資法人	2	3	437,244	2.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.45	0.704	148,966	1.0
日本プロロジスリート投資法人	1	2	530,964	3.4
野村不動産マスターファンド投資法人	1	—	—	—
星野リゾート・リート投資法人	0.05	0.116	132,820	0.9
SIA不動産投資法人	0.087	0.112	47,040	0.3
イオンリート投資法人	1	1	197,112	1.3
ヒューリックリート投資法人	0.9	1	193,689	1.3
日本リート投資法人	0.175	0.584	147,401	1.0
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.499	0.808	78,699	0.5
日本ヘルスケア投資法人	0.07	0.111	18,481	0.1
積水ハウス・リート投資法人	—	1	143,619	0.9
トーセイ・リート投資法人	0.111	0.24	26,256	0.2
ケネディクス商業リート投資法人	—	0.53	124,815	0.8
ヘルスケア&メディカル投資法人	—	0.18	18,810	0.1
サムティ・レジデンシャル投資法人	—	0.243	19,707	0.1
ジャパン・シニアリビング投資法人	—	0.126	16,254	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	—	5	780,603	5.0
いちごホテルリート投資法人	—	0.206	26,903	0.2
日本ビルファンド投資法人	1	2	1,225,110	7.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	1	1	1,167,296	7.5
日本リートファンド投資法人	2	3	930,078	6.0
オリックス不動産投資法人	2	3	547,213	3.5
日本プライムリアルティ投資法人	0.951	1	528,206	3.4
プレミア投資法人	0.301	1	249,301	1.6
東急リアル・エステート投資法人	1	1	198,589	1.3
グローバル・ワン不動産投資法人	0.223	0.289	116,322	0.8
野村不動産オフィスファンド投資法人	0.429	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	3	4	647,137	4.2
森トラスト総合リート投資法人	1	1	382,579	2.5
インヴィンシブル投資法人	3	4	316,606	2.0
フロンティア不動産投資法人	0.572	0.739	339,940	2.2
平和不動産リート投資法人	1	1	118,467	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.957	1	297,168	1.9
福岡リート投資法人	0.795	1	207,204	1.3
ケネディクス・オフィス投資法人	0.467	0.604	348,508	2.2
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	1	1	148,156	1.0

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
いちごオフィスリート投資法人	1	2	173,735	1.1	
大和証券オフィス投資法人	0.508	0.721	464,324	3.0	
阪急リート投資法人	0.689	0.891	109,860	0.7	
スタートプロシード投資法人	0.2	0.259	41,388	0.3	
トップリート投資法人	0.203	0.262	111,481	0.7	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.431	1	255,335	1.6	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	3	4	419,900	2.7	
日本賃貸住宅投資法人	1	2	186,553	1.2	
ジャパンエクセレント投資法人	1	1	241,280	1.6	
森ヒルズリート投資法人(新)	—	0.134	18,817	0.1	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人(新)	0.036	0.017	3,524	0.0	
合 計	口 数 ・ 金 額	49	76	15,196,712	
	銘 柄 数 < 比 率 >	49	54	< 98.1% >	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 日本アコモデーションファンド投資法人、MCUBS MidCity投資法人、森ヒルズリート投資法人、産業ファンド投資法人、大和ハウスリート投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル投資法人、アクティブ・プロパティーズ投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人、日本プロロジスリート投資法人、星野リゾート・リート投資法人、SIA不動産投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、トーセイ・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、ジャパン・シニアリビング投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、いちごホテルリート投資法人、日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本リテールファンド投資法人、オリックス不動産投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、プレミア投資法人、東急リアル・エステート投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、フロンティア不動産投資法人、平和不動産リート投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急リート投資法人、スタートプロシード投資法人、トップリート投資法人、大和ハウス・レジデンシャル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人である三菱UFJ信託銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券が当該ファンドの一般事務受託会社となっています。(各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書より記載)

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資証券の内容

当期末において10%を超える銘柄の組入れはございません。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	347	—
東証REIT指数		

○投資信託財産の構成

(2016年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 15,196,712	% 97.3
コール・ローン等、その他	417,786	2.7
投資信託財産総額	15,614,498	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,611,939,932
コール・ローン等	288,883,581
投資証券(評価額)	15,196,712,870
未収配当金	107,937,010
未収利息	471
差入委託証拠金	18,406,000
(B) 負債	117,879,008
未払金	53,085,738
未払解約金	64,793,270
(C) 純資産総額(A-B)	15,494,060,924
元本	6,460,011,075
次期繰越損益金	9,034,049,849
(D) 受益権総口数	6,460,011,075口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,985円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,803,905,004円
 期中追加設定元本額 2,932,737,021円
 期中一部解約元本額 1,276,630,950円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.3985円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

eMAXIS 国内リートインデックス	5,016,505,803円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	848,938,787円
eMAXIS バランス(波乗り型)	177,438,102円
三菱UFJ <DC>J-REITインデックスファンド	942,326円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	72,888,039円
J-REITインデックスファンド(ラップ向け)	184,313,211円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	41,883,300円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	117,101,507円
合計	6,460,011,075円

[お知らせ]

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

○損益の状況 (2015年1月27日～2016年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	478,726,083
受取配当金	471,038,965
受取利息	215,031
その他収益金	7,472,087
(B) 有価証券売買損益	△1,892,243,458
売買益	108,234,924
売買損	△2,000,478,382
(C) 先物取引等取引損益	△ 48,475,752
取引益	95,911,124
取引損	△ 144,386,876
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,461,993,127
(E) 前期繰越損益金	8,006,474,362
(F) 追加信託差損益金	4,369,887,732
(G) 解約差損益金	△1,880,319,118
(H) 計(D+E+F+G)	9,034,049,849
次期繰越損益金(H)	9,034,049,849

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。